

事務事業名		北部学校給食センター管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育む教育・文化づくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	北部学校給食センター
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係			担当課長名	古内裕之
	施策	2	安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15421	一般	10	5	3	北部学校給食センター管理運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			その他市民に対する事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長マニフェスト			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
献立の作成、食材の発注、衛生管理、給食調理、食器洗浄、給食の配送、コンテナ洗浄・消毒、配送車の管理等、学校給食センターの運営。			安全・安心な学校給食の提供及び調理での衛生管理の徹底を図った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			給食数(5月1日現在)	食	5,095	4,944	4,916			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
小中学校の児童生徒及び教職員。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			小中学校児童生徒数	人	4,599	4,432	4,410			
			小中学校教職員数	人	496	512	506			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
食中毒や異物混入がなく、アレルギー対応食も適正に調理することで、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			食中毒発生件数	件	0	0	0	0	0	0
			異物混入数	件	8	29	0	0	0	0
			食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
学校給食の安全性が確保されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			学校給食における事故件数	件	30	48	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	77	143	154					
	一般財源	千円	49,924	80,955	87,257					
	事業費計(A)	千円	50,001	81,098	87,411	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	27,295	報酬	42,871	報酬	44,496		
			需用費	19,916	共済費	572	共済費	686		
役務費			754	需用費	31,038	需用費	34,616			
委託料			1,777	役務費	1,269	役務費	2,453			
備品購入費			70	委託料	4,324	委託料	4,716			
使用料・賃借料			94	備品購入費	155	使用料・賃借料	315			
賠償金			95	使用料・賃借料	275	公課費	129			
		負担金	594							
人件費	人	12	12	12	12	12				
のべ業務時間	時間	23,090	23,090	23,090	23,090	23,090				
人件費計(B)	千円	89,843	89,843	89,843	89,843	89,843				
トータルコスト(A)+(B)	千円	139,844	170,941	177,254	89,843	89,843				

事務事業名	北部学校給食センター管理運営事業	担当部	教育総務部	担当課	北部学校給食センター	担当係	
-------	------------------	-----	-------	-----	------------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年8月1日、北部学校給食センター供用開始。同日供用廃止となった第2・第3学校給食センターを引継いで事業開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	衛生管理面では、O-157やノロウイルスなどにより衛生管理基準が年々厳しくなっている。近年、国でも教育の一環として「食育」に力を入れてきている。給食業務の全部または一部を民間委託する自治体も増えてきている。最近では、異物混入に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	アレルギー対応、地産地消への取り組み、給食食材の放射線量などの質問がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	さらに安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供し、成長期に必要な栄養量を確保してもらう。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設の適切な運用と安全確実な調理・配送は、安全・安心な給食提供につながるため、結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の実施主体は市町村となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食の提供対象であるため見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	異物混入は件数は前年より増えた。極力0件に近づけるべく、作業の工夫と、最新の注意をもってあたりたい。また、関係業者にも注意喚起したい。食中毒やアレルギー事故は、無いことが目標であり、この2点は現状を維持したい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 南部学校給食センター管理運営事業 佐野市全体で約10,000食の学校給食の提供数に対して、受配校の区域を南部と北部約5,000食の提供のなるよう、更新計画に基づいて整備された施設であり、それぞれの区域をその調理能力により受け持つため、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	この事業の事業費は、給食配膳員や調理員などの臨時嘱託員の報酬や、消耗品、燃料費、手数料、委託料など、給食調理と配送等を安全かつ衛生的に行うための経費となっており、大幅な削減は成果を低下させることになるが、事業実績を踏まえて、消耗品等の購入量や手数料・委託料の単価を見直し、コストを削減する余地は少しある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	学校給食法により学校給食の食材料費は保護者の負担となっており、保護者から給食費を徴収しているため、受益者負担は適正といえる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			